

Harrison Foerster LLP
703-760-7700
11669-20053.00

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年 3月14日

出願番号 Application Number: 特願2003-070909

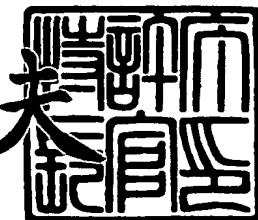
[ST. 10/C]: [JP2003-070909]

出願人 Applicant(s): 株式会社リコー

2004年 2月 6日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 0209796
【提出日】 平成15年 3月14日
【あて先】 特許庁長官 太田 信一郎 殿
【国際特許分類】 G06F 15/00
【発明の名称】 経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法
【請求項の数】 12
【発明者】
【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内
【氏名】 平山 あゆみ
【発明者】
【住所又は居所】 東京都台東区東上野2-1-11 株式会社サンソウシ
ス テ ムズ内
【氏名】 小原 輝之
【特許出願人】
【識別番号】 000006747
【氏名又は名称】 株式会社リコー
【代理人】
【識別番号】 100070150
【弁理士】
【氏名又は名称】 伊東 忠彦
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 002989
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 納品明細及び納品明細に基づいて算出された請求明細とを請求先に通知する取引先端末装置と、

前記取引先端末装置から通知された前記納品明細及び前記請求明細を管理する経費管理装置とを有し、

前記経費管理装置は、前記取引先端末装置から通知される前記納品明細に基づいて請求明細を算出する算出手段と、

前記算出手段で算出された請求明細と前記取引先端末装置から通知された前記請求明細とを比較し、前記取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定する正当性判定手段とを有することを特徴とする経費管理システム。

【請求項 2】 前記経費管理装置は、前記正当性判定手段で前記請求明細が正当でないと判定された場合には、前記取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なう通知手段を有することを特徴とする請求項 1 記載の経費管理システム。

【請求項 3】 前記経費管理装置は、前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測する予測手段を有することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の経費管理システム。

【請求項 4】 納品明細及び納品明細に基づいて算出された請求明細とを請求先に通知する取引先端末装置と、

前記取引先端末装置から通知された前記納品明細及び前記請求明細を管理する経費管理装置とを有し、

前記経費管理装置は、前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測する予測手段を有することを特徴とする経費管理システム。

【請求項 5】 取引先端末装置から通知される納品明細を記憶する第 1 の記憶手段と、

前記取引先端末装置から通知される請求明細を記憶する第 2 の記憶手段と、

前記取引先端末装置から通知される前記納品明細に基づいて請求明細を算出する算出手段と、

前記算出手段で算出された請求明細と前記取引先端末装置から通知された前記請求明細とを比較し、前記取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定する正当性判定手段とを有することを特徴とする経費管理装置。

【請求項 6】 前記正当性判定手段で前記請求明細が正当でないと判定された場合には、前記取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なう通知手段を有することを特徴とする請求項 5 記載の経費管理装置。

【請求項 7】 前記経費管理装置は、前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測する予測手段を有することを特徴とする請求項 5 又は 6 記載の経費管理装置。

【請求項 8】 納品明細及び納品明細に基づいて算出された請求明細とを請求先に通知する取引先端末装置から通知された前記納品明細及び前記請求明細を管理する経費管理装置であって、

前記経費管理装置は、前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測する予測手段を有することを特徴とする経費管理装置。

【請求項 9】 経費管理装置により取引先端末装置から通知される前記納品明細に基づいて請求明細を算出する算出手順と、

前記経費管理装置により、前記算出手段で算出された請求明細と前記取引先端末装置から通知された前記請求明細とを比較し、前記取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定する正当性判定手順とを有することを特徴とする経費管理方法。

【請求項 10】 前記経費管理装置は、前記正当性判定手段で前記請求明細が正当でないと判定された場合には、前記取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なう通知手順を有することを特徴とする請求項 9 記載の経費管理方法。

【請求項 11】 前記経費管理装置は、前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測する予測手段を有することを特徴とする請求項 9 又は 10 記載の経費管理方法。

【請求項 12】 取引先から通知された納品明細及び請求明細を管理する経費管理方法であって、

前記納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測することを特徴とする経費管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法に係り、特に、取引先からの請求明細を管理する経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

知的財産権の分野では、特許、実用新案、意匠、商標などの出願手続、中間手続、登録手続、国際出願など非常に煩雑な事務処理が必要とされている。また、これら手続に関する手数料は、例えば、特許出願に関しては請求項、明細書行数、図面枚数などにより決定されており、人手により管理するのは、非常に困難である。このため、知的財産権の出願手続及び中間手続並びに登録手続に関する手数料などをコンピュータにより管理する特許管理装置が提案されていた（例えば、特許文献1参照）。

【0003】

【特許文献1】

特開平10-283400号公報（段落番号0042）

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかるに、従来の管理装置は特許事務所側での特許管理を前提としており、企業側の特許管理、特に、経費管理などには適用できなかった。

【0005】

例えば、企業側では、取引先からの請求明細を管理し、この請求明細に基づいて支払いを行なっている。このとき、特許事務所から請求明細が発行されると、

担当者が未払いの請求に対してその請求明細の正否を判断し、誤りがある場合には取引先に通知していいた。このため、確認ミスや情報の漏れなどにより正確な判断が行なわれず、無駄な支払いが行なわれたり、支払いが不足したりする場合があるなどの課題があった。

【0006】

また、予算を組む場合などには、担当者の経験に基づいて予算を組んでいたため、多めに予算が請求され、予算と支払いに大きな誤差が発生する恐れがあるなどの課題があった。

【0007】

本発明は上記の点に鑑みてなされたもので、正確に経費の管理を行なえる経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理办法を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明は、納品明細及び納品明細に基づいて算出された請求明細とを請求先に通知する取引先端末装置と、取引先端末装置から通知された納品明細及び請求明細を管理する経費管理装置とを有するシステムであり、経費管理装置により、取引先端末装置から通知される納品明細に基づいて請求明細を算出し、算出された請求明細と取引先端末装置から通知された請求明細とを比較し、取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定し、請求明細が正当でないと判定された場合には、取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なうようにしたことを特徴する。

【0009】

本発明によれば、取引先端末装置から通知される納品明細に基づいて請求明細を算出し、算出された請求明細と取引先端末装置から通知された請求明細とを比較し、取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定し、請求明細が正当でないと判定された場合には、取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なうことにより、請求の正当性を確認でき、請求及び支払いを正確に管理できる。

【0010】

また、本発明は、納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測することを特徴とする。

【0011】

本発明によれば、納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測することにより、未請求の案件や物品があった場合でも必要に応じてそれらを考慮して請求額などを予測、集計できる。

【0012】**【発明の実施の形態】****[システム構成]**

図1は本発明の一実施例のシステム構成図である。

【0013】

本実施例の経費管理システム1は、特許にかかる経費を管理するためのシステムであり、主に、端末装置11、ネットワーク12、管理装置13、コンピュータシステム14を含む構成とされている。端末装置11は、取引先21-1～21-nに設けられており、特許序23に提出すべき書類、例えば、出願書類などを作成し、ネットワーク12を介して特許序23に設けられたコンピュータシステム14に発送する。ネットワーク12は、例えば、インターネットであり、端末装置11、管理装置13、特許序23のコンピュータシステム14間の通信を可能としている。

【0014】

また、端末装置11は、特許序23のコンピュータシステム14からの発送書類を受領したときに通知される受領情報に基づいて管理センタ22の管理装置13に作成書類の納品や請求明細などを作成し、通知する。経費管理装置13は、管理センタ22に設けられており、端末装置11からの納品書類や請求明細などを受領し、管理するとともに、請求明細などの正当性判定するための処理や過去の実績から支払いの予測するための処理を実行可能とされている。

[端末装置11]

図2は端末装置11のブロック構成図を示す。

【0015】

端末装置11は、例えば、パソコン用コンピュータからなり、入力装置31、C P U 32、ハードディスクドライブ33、可換式記憶装置34、メモリ35、表示制御装置36、表示装置37、通信装置38を含む構成とされている。

【0016】

入力装置31は、例えば、マウス、キーボードなどからなり、処理の指示やデータの入力を行なうための装置である。C P U (central processing unit) 32は、入力装置31による指示や入力データに基づいてハードディスクドライブ33にインストールされたプログラムによる処理を行なうための装置である。

【0017】

可換式記憶装置34は、C D-R O M (compact disc-rom) ドライブ、C D-R (recordable) / R W (rewriteable) ドライブ、D V D-R O M (digital versatile disk-rom) ドライブ、D V D-R A M ドライブ、D V D-R / R W ドライブなどの光ディスクドライブから構成されている。可換式記憶装置34は、対応する可換式ディスクからプログラムを読み取り、ハードディスクドライブ33にインストールしたり、必要なデータを読み取ったり、ハードディスクドライブ33に記憶されたデータの退避やバックアップを行なうために可換式ディスクへのデータの書き込みを行なったりする。

【0018】

メモリ35は、R A M (random access memory) から構成されており、C P U 32の作業用記憶領域として用いられる。

【0019】

表示制御装置36は、例えば、グラフィックスチップやグラフィックスボードなどから構成されており、C P U 32の処理に応じた画像データを展開して、表示装置37に表示させるための処理を行なう。表示装置37は、例えば、C R T (cathode ray tube) やL C D (liquid crystal device) などから構成されており、表示制御装置36で展開された画像を画面上に表示する。

【0020】

なお、上記端末装置11には、特許庁への電子出願を行なうための電子出願用

プログラム及び管理センタ22に出願書類の納品及び請求明細の発行を行なうための納品・請求明細発行プログラムがインストールされている。

【0021】

まず、電子出願用プログラムについて説明する。

【0022】

図3は端末装置11にインストールされた電子出願プログラムの処理フローチャートを示す。

【0023】

端末装置11は、ステップS1-1で願書、明細書、図面などの書類を選択し、ステップS1-2で書類合成指示が行なわれると、ステップS1-3で選択された願書、明細書、図面などの書類が合成され、出願書類に変換される。

【0024】

次に、端末装置11は、ステップS1-4で送信指示があると、ステップS1-5で作成した出願書類を特許庁23のコンピュータシステム14に送信する。特許庁23のコンピュータシステム14は、端末装置11からの書類を受信すると、端末装置11に送信結果を通知する。端末装置11は、ステップS1-6で特許庁23のコンピュータシステム14から送信結果を受信すると、ステップS1-7で特許庁23のコンピュータシステム14に受領書の送信を要求する。

【0025】

特許庁23のコンピュータシステム14は、端末装置11から受領書の送信要求を受信すると、端末装置11に受領書を送信する。

【0026】

端末装置11は、ステップS1-8で特許庁23のコンピュータシステム14から受領書を受信すると、ステップS1-9で受信した受領書を内部に記憶する。

【0027】

次に納品・請求明細発行プログラムについて説明する。

【0028】

図4は端末装置11の納品・請求明細発行プログラムの処理フローチャートを

示す。

【0029】

端末装置11は、ステップS2-1で受領書が指示され、納品書作成が指示されると、ステップS2-2で納品書が作成される。次に、端末装置11は、ステップS2-3で納品物品の取り込みが指示されると、対応する願書及び明細書並びに図面などの書類が自動的に取り込まれ、納品書に添付される。

【0030】

端末装置11は、ステップS2-4で納品が指示されると、ステップS2-5で納品書及び願書、明細書、図面などの添付書類を、ネットワーク12を介して管理装置13に送信する。

【0031】

端末装置11は、ステップS2-6で請求明細書作成指示が行なわれると、ステップS2-7で請求明細書を作成する。例えば、特許出願の場合、請求項の数、明細書の行数、図面の枚数が自動抽出される。次に、抽出された請求項数、明細書の行数、図面の枚数から予め設定された算出条件に基づいて算出される。料金算出条件は、例えば、基本料金として請求項が3項、明細書行数が200行、図面数が4枚で100、000円が設定されており、追加料金として1請求項追加毎に2000円、明細書1行追加毎に200円、図面1枚追加毎に2000円が追加されるように設定されている。また、料金算出条件としては、重要度に応じて係数を乗算し、差別化を図るようにもよい。

【0032】

以上のように料金算出条件に基づいて算出された料金により請求明細書が作成される。

【0033】

端末装置11は、ステップS2-8で請求明細書の発行が指示されると、ステップS2-9で請求明細書を、ネットワーク12を介して管理センタ22の管理装置13に送信する。

【0034】

以上により端末装置11により請求明細書が発行され、管理装置13に通知さ

れる。

【管理装置13】

図5は管理装置13のブロック構成図を示す。

【0035】

管理装置13は、通信管理サーバ41、ローカルエリアネットワーク(LAN)42、経費管理サーバ43、請求明細書データベース部44、特許共通マスタデータベース部45、事務所データベース部46-1～46-nから構成されている。

【0036】

図6は通信管理サーバ41のブロック構成図を示す。

【0037】

通信管理サーバ41は、通信装置51、CPU52、ハードディスクドライブ53、メモリ54、可換式記憶装置55、入力装置56、表示制御装置57、表示装置58、LAN通信装置59を含む構成とされている。

【0038】

通信装置51は、ネットワーク12との通信制御を行なう。CPU52は、ハードディスクドライブ53にインストールされた通信制御プログラムに基づいてネットワーク12とLAN42との間の通信制御を行なう。メモリ54は、RAMなどから構成され、CPU52の作業用記憶領域として用いられる。可換式記憶装置55は、前述のような光ディスクドライブから構成されており、可換式ディスクから情報を読み取り、通信制御プログラムのインストールや更新、あるいは、データの入力を行なったり、可換式ディスクにデータを書き込み、バックアップを取ったりするための装置である。

【0039】

入力装置56は、マウス、キーボードなどから構成され、処理の指示やデータの入力を行なう。表示制御装置57は、CRT、LCDなどからなる表示装置58を制御して、通信状態などのデータを表示するための制御を行なうものである。LAN通信装置59は、LAN42の通信制御を行なう。通信管理サーバ41は、上記構成によりネットワーク12とLAN42とのインターフェースをとると

ともに、管理サーバ43、請求明細書データベース部44、特許共通マスタデータベース部45、取引先データベース部46-1～46-n間の通信の制御を行なっている。管理サーバ43は、端末装置11からの請求明細書を受信し、経費の管理を行なう装置である。

【0040】

図7は管理サーバ43のブロック構成図を示す。

【0041】

管理サーバ43は、通信装置61、C P U 62、ハードディスクドライブ63、メモリ64、可換式記憶装置65、入力装置66、表示制御装置67、表示装置68を含む構成とされている。

【0042】

通信装置61は、L A N 42との通信制御を行なう。C P U 62は、ハードディスクドライブ63にインストールされた管理プログラムに基づいて請求明細書の管理を行なう。なお、メモリ64は、C P U 62の作業用記憶領域として用いられる。また、可換式記憶装置65は、例えば、前述のような光ディスクドライブから構成され、可換式ディスクから管理プログラムを読み出して、ハードディスクにインストールしたり、更新したり、あるいは、データを可換式ディスクに記録し、データのバックアップをとったりするための装置である。入力装置66は作業者が管理プログラムの実行指示やデータの入力を行なうための装置である。表示制御装置67は、表示装置68を制御して、請求明細書など各種管理データの表示を行なうための制御を行なっている。

【0043】

次に経費管理サーバ43で実行される管理プログラムの処理について説明する。

【0044】

図8は管理サーバ43で実行される管理プログラムの処理フローチャートを示す。

【0045】

管理サーバ43は、ステップS3-1で端末装置11から請求明細書を受信す

ると、ステップS3-2で受信した請求明細書を請求明細書データベース部44に蓄積する。

【0046】

図9は請求明細書データベース部44のデータ構成図を示す。

【0047】

請求明細書データベース部44には、端末装置11から発行された請求明細書情報71-1～71-mが記憶されている。

【0048】

一つの請求明細書情報71-1は、請求元コード、請求元名、案件コード、請求日、特許出願手数料、要約書作成料金、消費税、印紙代、合計、未払いフラグなどの情報を含む構成とされている。

【0049】

請求元コードは請求明細書を発行した特許事務所に予め設定されたコードであり、端末装置11から送信された請求明細書に付与されている。請求元名は請求明細書を発行した特許事務所の名称であり、端末装置11から送信された請求明細書に付与されている。

【0050】

案件コードは請求を行なった案件に予め付与されたコードであり、端末装置11から送信された請求明細書に付与されている。請求日は請求を行なった日付を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されていたり、あるいは、請求明細書を受信したときに管理装置13側で付与されたりする情報である。

【0051】

特許出願手数料は請求された料金を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されている。要約書作成料金は特許出願時に添付される要約書の作成料金を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されている。消費税は請求額にかかる手数料を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されている。

【0052】

印紙代は出願時などの手続を行なったときに、特許庁に支払った料金を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されている。合計は請求料金の総額を示す情報であり、端末装置11から送信された請求明細書に予め付与されている。未払いフラグは支払いが済んだか否かを示したためのフラグであり、例えば、未払いのときにはオン、支払済のときにはオフする。

【0053】

管理サーバ43は、ステップS3-3で所定時間が経過すると、ステップS3-4で請求された料金の正当を判定するための正当性判定処理を実行する。

【0054】

ここで、正当性判定処理について説明を行なう。

【0055】

図10は管理サーバ43で実行される正当性判定処理の処理フローチャートを示す。

【0056】

管理サーバ43は、まず、ステップS4-1で請求明細書データベース部44の各請求明細書の未払いフラグを参照して、未払いフラグがオンの請求明細書、すなわち、未払いの請求明細書のうち一つの請求明細書を取得する。管理サーバ43は、ステップS4-2で取得された請求明細書に設定された請求元コードあるいは請求元名に基づいて請求元の特許事務所を検索し、請求元事務所のデータが蓄積された取引先データベース部46-iを検索する。

【0057】

ここで、取引先データベース部46-iのデータ構成について説明する。

【0058】

図11は取引先データベース部46-iのデータ構成図を示す。

【0059】

取引先データベース部46-iは、その取引先事務所により納品された手続の明細情報91-1～91-kが案件単位で蓄積されている。明細情報91-1は、案件コード、出願国、知財担当者、知財上司、手続き依頼事務所、発明ランク、知財上司承認日、事務所依頼日、出願日、発明者名、発明者所属、依頼明細書

行数、依頼図面数、請求項数、明細書行数、図面数、発明届出書アドレス、出願明細書アドレス、経費マスタアドレス、出願経過、出願国数、併合件数、国内優先フラグ、基礎出願案件コード、分割出願フラグ、親出願案件コード、データ更新日、出願料請求フラグ、備考などの情報から構成されている。これらの情報は、依頼書、納品書などに基づいて設定される。

【0060】

案件コードは、案件に予め設定されたコードである。出願国は、案件の出願国を示す情報である。知財担当者は、案件の担当者を示す情報であり、氏名やコードなどから構成される。知財上司は、案件の担当者の上司を識別するための情報であり、氏名やコードなどから構成される。

手続き依頼事務所は、案件の手続きを依頼した事務所を識別するための情報であり、名称やコードなどから構成される。発明ランクは、案件のランクを示す情報であり、このランクに基づいて料金などが設定される。知財上司承認日は、案件の知財上司が承認した日付を示す情報である。

事務所依頼日は、案件の事務所への依頼日を示す情報である。出願日は、案件の出願日を示す情報であり、納品書などから取得される。発明者名は、案件の発明者を識別するための情報であり、氏名やコードから構成される。発明者所属は、発明者の所属部署を示す情報であり、氏名やコードから構成される。依頼明細書行数は、案件の依頼書の行数を示す情報であり、依頼書から取得される。依頼図面数は、案件依頼時に添付された図面の数を示す情報であり、依頼書などから取得される。

請求項数は、出願時の請求項の数を示す情報であり、納品書、納品された明細書などから取得される。明細書行数は、出願明細書の行数を示す情報であり、納品書や納品された明細書から取得される。図面数は、出願明細書に添付された図面の枚数を示す情報であり、納品書や納品された明細書から取得される。発明届出書アドレスは、発明届出書が記憶されている記憶場所のアドレスを示す情報である。出願明細書アドレスは、納品された出願明細書が記憶されている記憶場所のアドレスを示す情報である。経費マスタアドレスは、経費を算出するための情報が記憶された記憶場所を示す経費マスタアドレスを示す情報である。

出願経過は、案件の出願経過を示す情報である。出願国数は、案件の出願国を示す情報である。併合件数は、併合した件数を示す情報である。国内優先フラグは、国内優先権主張の有無を示す情報である。基礎出願案件コードは、基礎出願の案件を識別するためのコードを示す情報である。

分割出願フラグは、分割出願の有無を示す情報である。親出願案件コードは、親出願の案件を識別するためのコードを示す情報である。データ更新日は、上記データの更新日を示すための情報である。出願料請求フラグは、出願料の請求の有無を識別するための情報である。備考は、打ち合わせ日時、場所などの情報が書き込まれる領域である。

管理サーバ43は、ステップS4-3で取引先データベース部46-iから対応する明細情報91-jを取得する。次に管理サーバ43は、ステップS4-4で明細情報91-jに含まれる経費マスターIDに基づいて特許共通マスタデータベース部45を参照し、対応する経費マスターを取得する。

【0061】

図12は特許共通マスタデータベース部45のデータ構成図を示す。

特許共通マスタデータベース部45は、事務所、提出書類などの別に設定された経費マスター81-1～81-nから構成されている。

【0062】

経費マスター81-1は、事務所名、手続き書類名、基本料金、追加料金、打ち合わせ同席料金、請求項数の平均、明細書行数の平均、図面枚数の平均などの情報から構成されている。

【0063】

事務所名は、適用される事務所名を示す情報である。手続き書類名は、適用される手続き書類を示す情報である。基本料金は、当該事務所が当該手続きを行った場合の基本となる料金を示す情報であり、その条件および料金の情報を含む。条件は例えば、基本となる請求項数、基本となる明細書行数、基本となる図面枚数を示す情報から構成されている。基本料金は、上記条件である基本となる請求項数、例えば、3項、基本となる明細書行数、例えば、200行、基本となる図面枚数、例えば、1枚で、100000円となることが示されている。

【0064】

追加料金は、当該事務所が当該手続きを行った場合に基本料金の条件を超える場合の追加料金を示す情報である。条件は、追加請求項料金、追加明細書行数料金、追加図面数料金を含む構成とされている。追加請求項料金では、追加される請求項1項毎に追加される料金、例えば、2000円が規定されている。追加明細書行数料金では、追加される明細書1行毎に追加される料金、例えば、200円が規定されている。追加図面数料金では、追加される図面1枚毎に追加される料金、例えば、2000円が規定されている。

【0065】

また、打合せ同席料金では、例えば、打合せ同席2時間毎の料金、20000円が規定されている。請求項数の平均には、当該事務所の当該手続き書類、例えば明細書の平均の請求項数、例えば、4項が規定されている。また、明細書行数の平均には、当該事務所の当該手続き書類である出願明細書の行数、例えば、545行が規定されている。さらに、図面枚数の平均には、当該事務所の当該手続き書類に添付された出願図面の枚数の平均、例えば、7枚が規定されている。

【0066】

管理サーバ43は、ステップS4-5で、上記の経費マスタ81-jを参照し、取得された請求明細書の請求項数、明細書行数、図面枚数を経費マスタ81-jに適応することにより請求項、明細書行数、図面枚数、各々の料金、消費税、及び合計金額が算出する。

【0067】

管理サーバ43は、ステップS4-6で算出された各料金と請求明細書の閥僚イ金とを比較する。管理サーバ43は、ステップS4-7で比較結果が一致するか否かを判定する。管理サーバ43は、ステップS4-7で比較結果が不一致である場合には、ステップS4-8で請求明細書を発行した取引先21-iに請求明細書を確認する旨の通知を行なう。

【0068】

以上により請求明細書の成否を自動で確認し、請求明細書に誤りがある場合には、取引先に訂正を求めることができる。なお、取引先に訂正を要求する際には

担当者により訂正内容を検閲した後、取引先に訂正を要求するようにしてもよい。

【0069】

管理サーバ43は、ステップS3-5で予測処理が指示されると、ステップS3-6で予測処理を実行する。

【0070】

次に予測処理について説明する。

図13は管理サーバ43の予測処理の処理フローチャートを示す。

管理サーバ43は予測処理が指示されると、ステップS5-1で取引先データベース部46-iの出願料請求フラグを参照して、出願量が未請求の案件を抽出する。管理サーバ43は、ステップS5-2で事務書名、抽出された案件の手続、ランクなどに基づいて特許共通データベース部45を参照して、対応する経費マスタを取得する。

【0071】

管理サーバ43はステップS5-3で取得した経費マスタの請求項数、明細書行数、図面枚数の平均から予測料金を算出する。例えば、図11に示す経費マスタを用いて予測料金を算出する場合について考察する。

まず、基本料金は100000円となる。また、請求項数の平均は4項であるので、請求項数の平均4項から基本料金の請求項の条件である3項を引くことにより請求項追加は1項となる。したがって、請求項の追加料金は、 $1 \times 2000 = 2000$ 円となる。

【0072】

また、明細書行数の平均は545項であるので、明細書行数の平均545行から基本料金の明細書行数の条件である200行を引くことにより明細書行数の追加は345行となる。したがって、明細書行数の追加料金は、 $345 \times 200 = 69000$ 円となる。

【0073】

さらに、図面枚数の平均は7枚であるので、図面枚数の平均7枚から基本料金の図面枚数の条件である1枚を引くことにより図面枚数の追加は6枚となる。し

たがって、図面枚数の追加料金は、 $6 \times 2000 = 12000$ 円となる。

【0074】

したがって、予測請求料金は、

$$100000 + 2000 + 69000 + 12000 = 181000\text{円}$$

となる。

【0075】

請求明細書が発行されていない案件の請求料金を予測できる。これにより予算などを正確に予測できるようになる。

【0076】

上記予測処理を料金が請求されていない各案件毎に行ない、集計することにより対応する事務所への支払料金を予測できる。

【0077】

また、端末装置11と管理装置13との間でやり取りされる情報は、ネットワーク12上では暗号化され、秘匿性を保持できるように構成されている。なお、ネットワーク12として専用回線などを用いて通信の秘匿性を保持するようにしてもよい。

【0078】

なお、本実施例では、主に特許出願を例に説明を行なったが、本発明は特許出願に限定されるものではなく、その中間手続、登録手続、あるいは、実用新案、意匠、商標などの各種手続についても適用できることは言うまでもない。さらに、知的財産権に限定されるものではなく、一般のサービスや物品の請求などにも適用できる。

【0079】

また、本実施例では、納品書及び納品物品並びに請求明細書を端末装置11からネットワーク12を介して管理装置13に送信するようにしたが、納品書及び請求明細書を帳票として受領し、スキャナなどにより読み取ってテキストデータなどに変換して、管理装置13の請求明細書データベース部44、特許共通マスタデータベース部45、事務所データベース部46-1～46-nなどに反映させて、前述の正当性判定処理や予測処理を実行するようにしてもよい。

【0080】

【発明の効果】

上述の如く、本発明によれば、取引先端末装置から通知される納品明細に基づいて請求明細を算出し、算出された請求明細と取引先端末装置から通知された請求明細とを比較し、取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定し、請求明細が正当でないと判定された場合には、取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なうことにより、請求の正当性を確認でき、請求及び支払いを正確に管理できるため、無駄な支払いや支払い不足などを低減できる等の特長を有する。

【0081】

本発明によれば、納品明細の過去の実績に基づいて未納品の案件又は物品の請求明細を予測することにより、未請求の依頼案件や物品があった場合でも必要に応じて未請求の依頼案件や物件を考慮して請求額などを予測、集計できるため、予算などが立てやすくなるなどの特長を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1実施例のシステム構成図である。

【図2】 端末装置11のブロック構成図である。

【図3】 端末装置11の請求明細発行処理のフローチャートである。

【図4】 端末装置11の納品・請求明細発行プログラムの処理フローチャートである。

【図5】 管理装置13のブロック構成図である。

【図6】 通信管理サーバ41のブロック構成図である。

【図7】 経費管理サーバ43のブロック構成図である。

【図8】 管理サーバ43で実行される管理プログラムの処理フローチャートである。

【図9】 請求明細書データベース部44のデータ構成図である。

【図10】 管理サーバ43で実行される正当性判定処理の処理フローチャートである。

【図11】 取引先データベース部46-iのデータ構成図である。

【図12】 特許共通マスタデータベース部45のデータ構成図である。

【図13】 管理サーバ43の予測処理の処理フローチャートである。

【符号の説明】

1 経費管理システム

11 端末装置、12 ネットワーク、13 管理装置

21-1～21-n 取引先、22 管理センタ

31、56、66 入力装置

32、52、62 C P U

33、53、63 ハードディスクドライブ

34、55、65 可換式記憶装置

35、54、64 メモリ

36、57、67 表示制御装置

37、58、68 表示装置

38、51、59、61 通信装置

41 通信管理サーバ、42 LAN、43 経費管理サーバ

44 請求明細書データベース部、45 特許共通マスタデータベース部

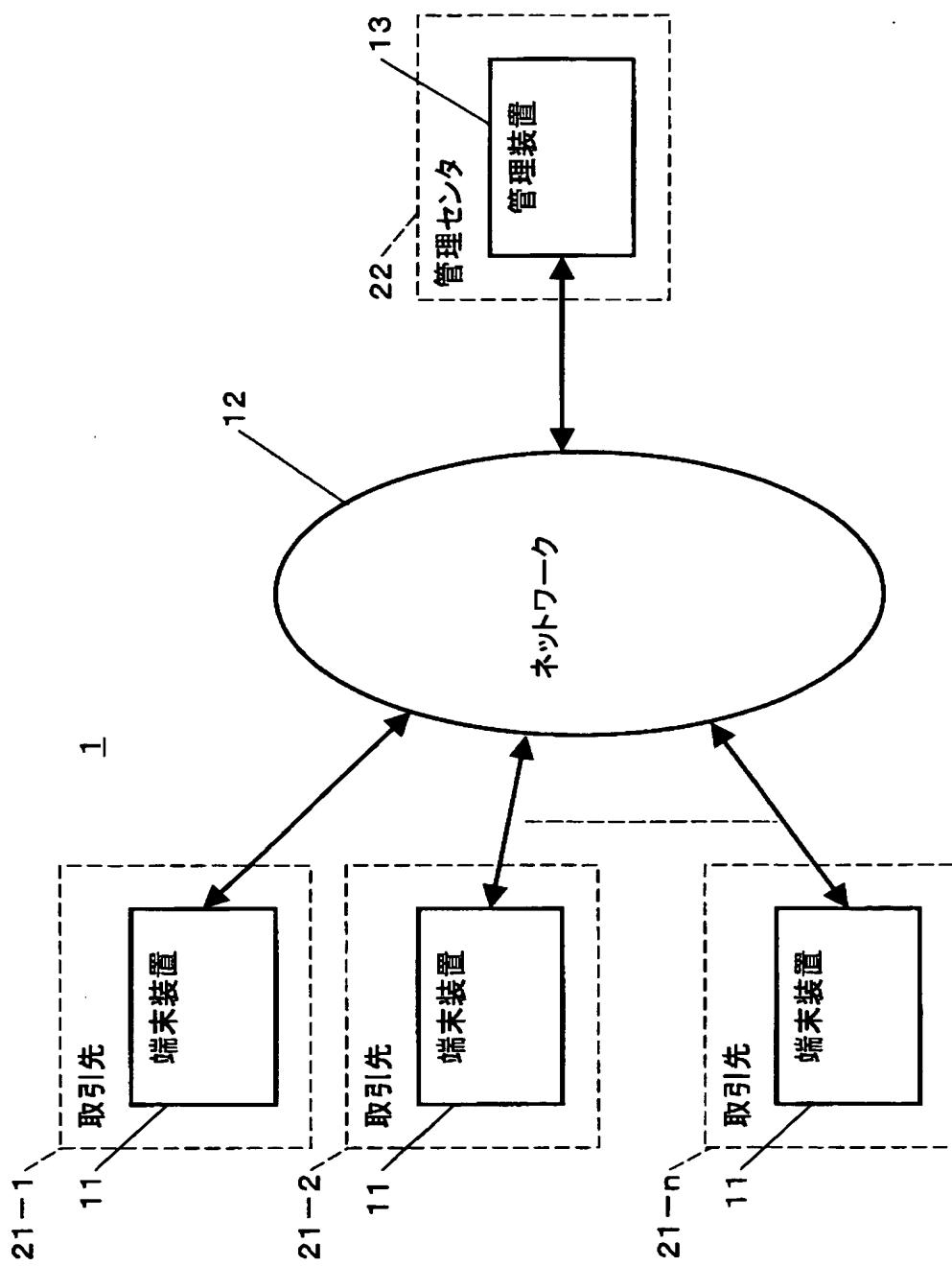
46-1～46-n 取引先データベース部

【書類名】

図面

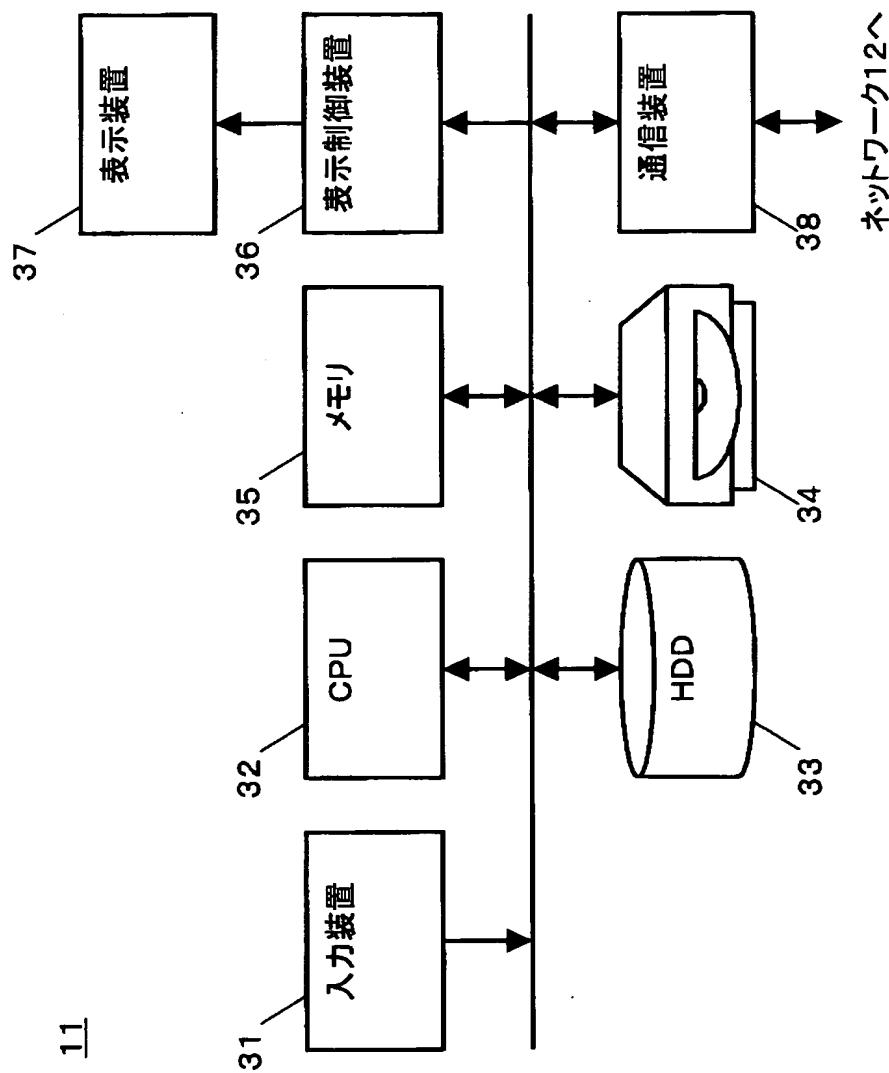
【図1】

本発明の第1実施例のシステム構成図



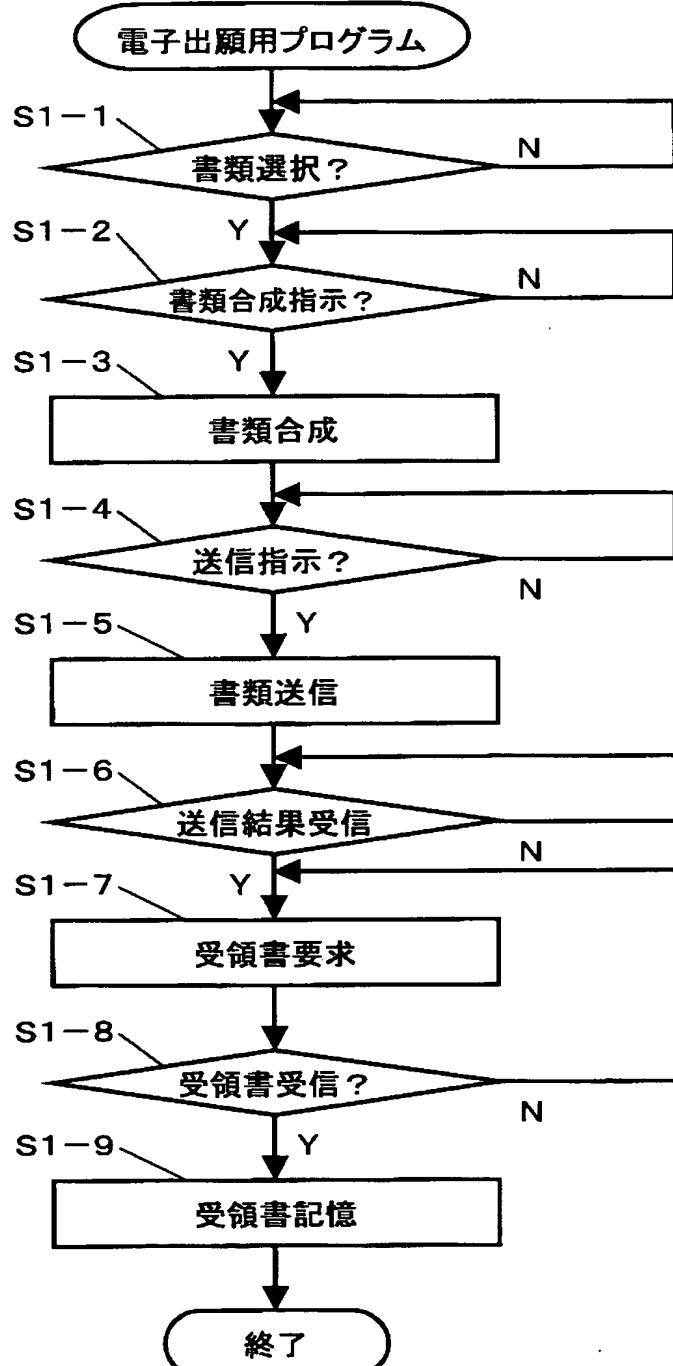
【図2】

端末装置11のブロック構成図



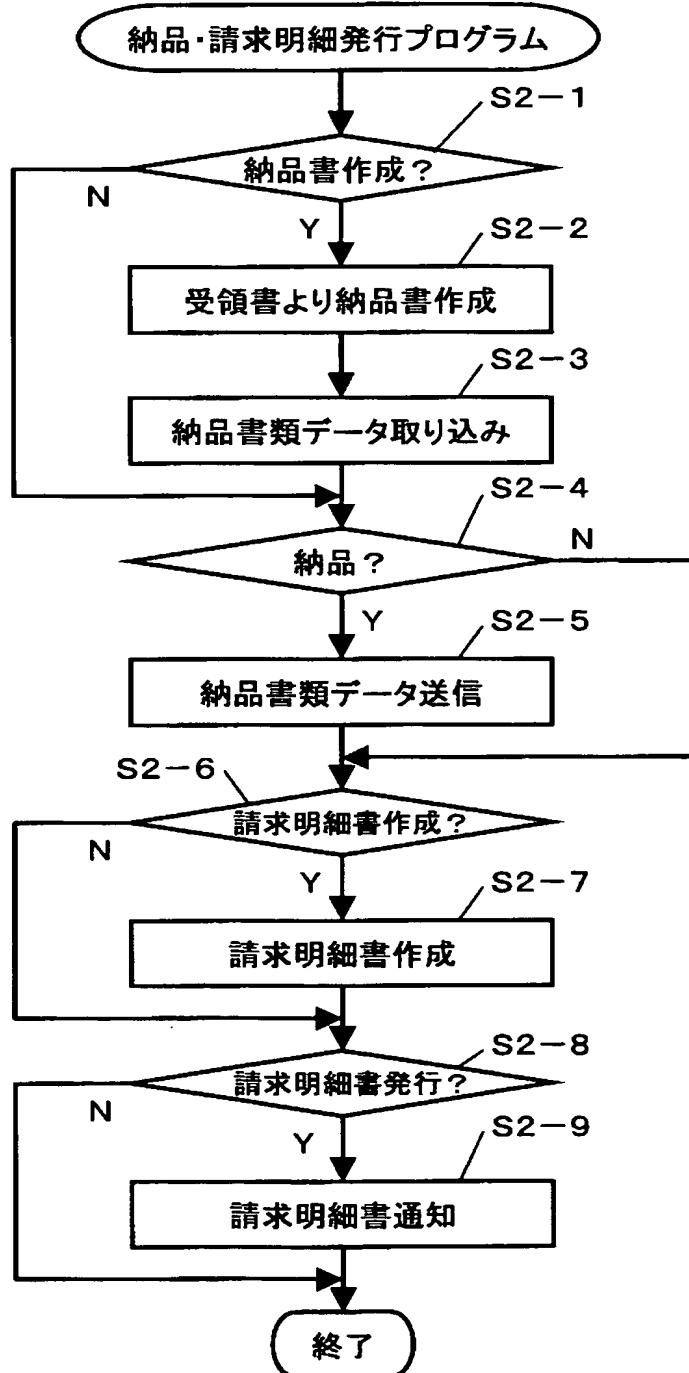
【図3】

端末装置11の請求明細発行処理のフローチャート



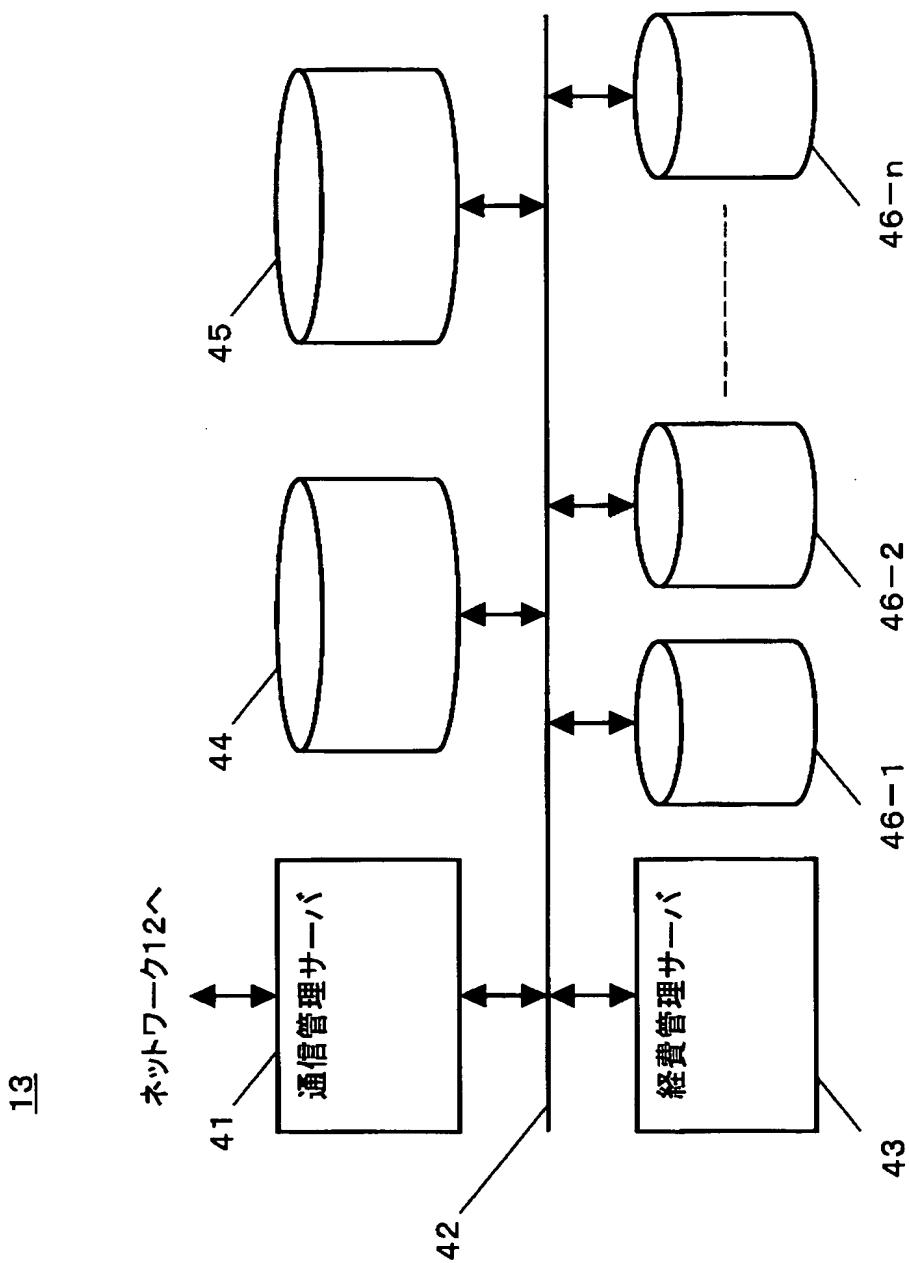
【図4】

端末装置11の納品・請求明細発行プログラムの処理フローチャート



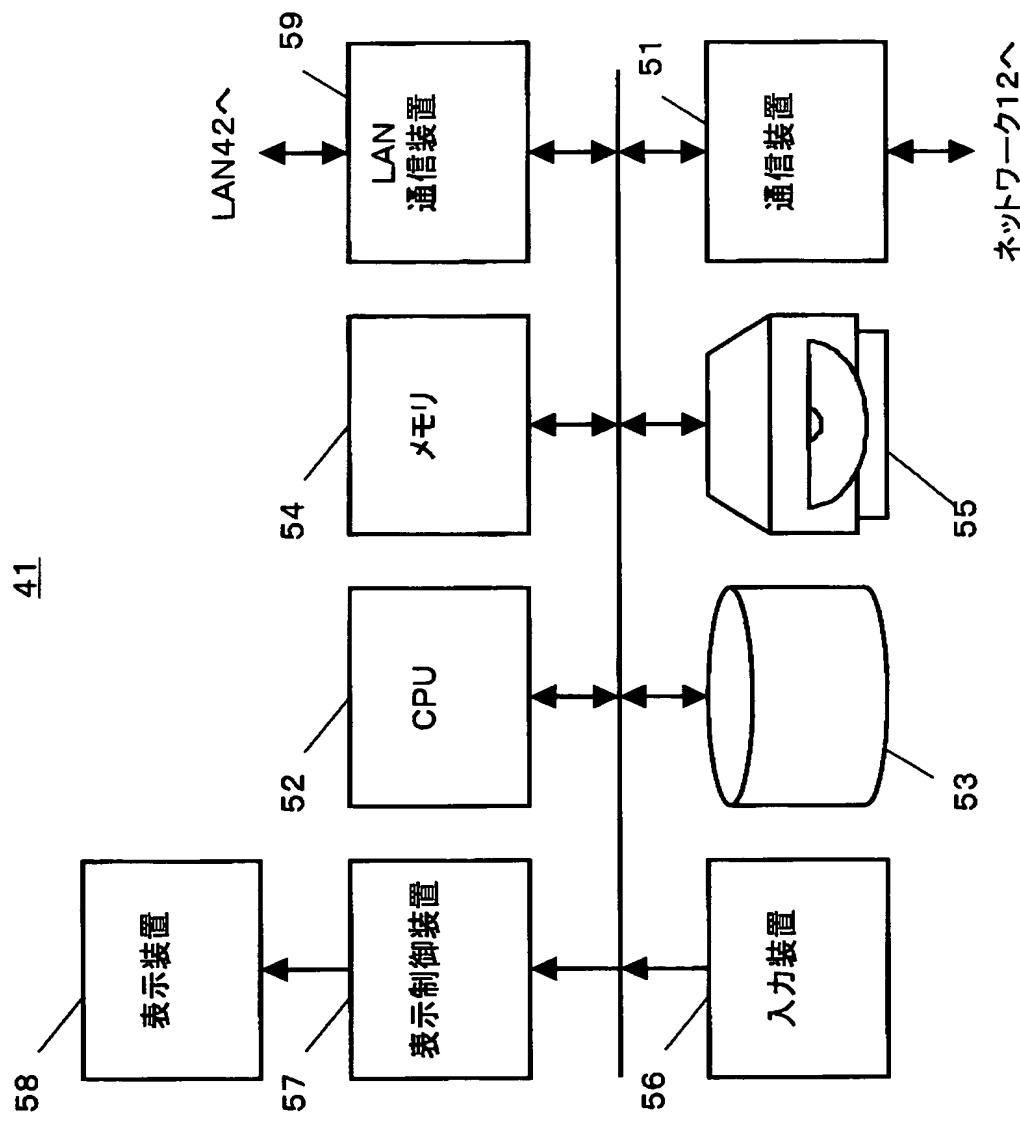
【図5】

管理装置13のブロック構成図



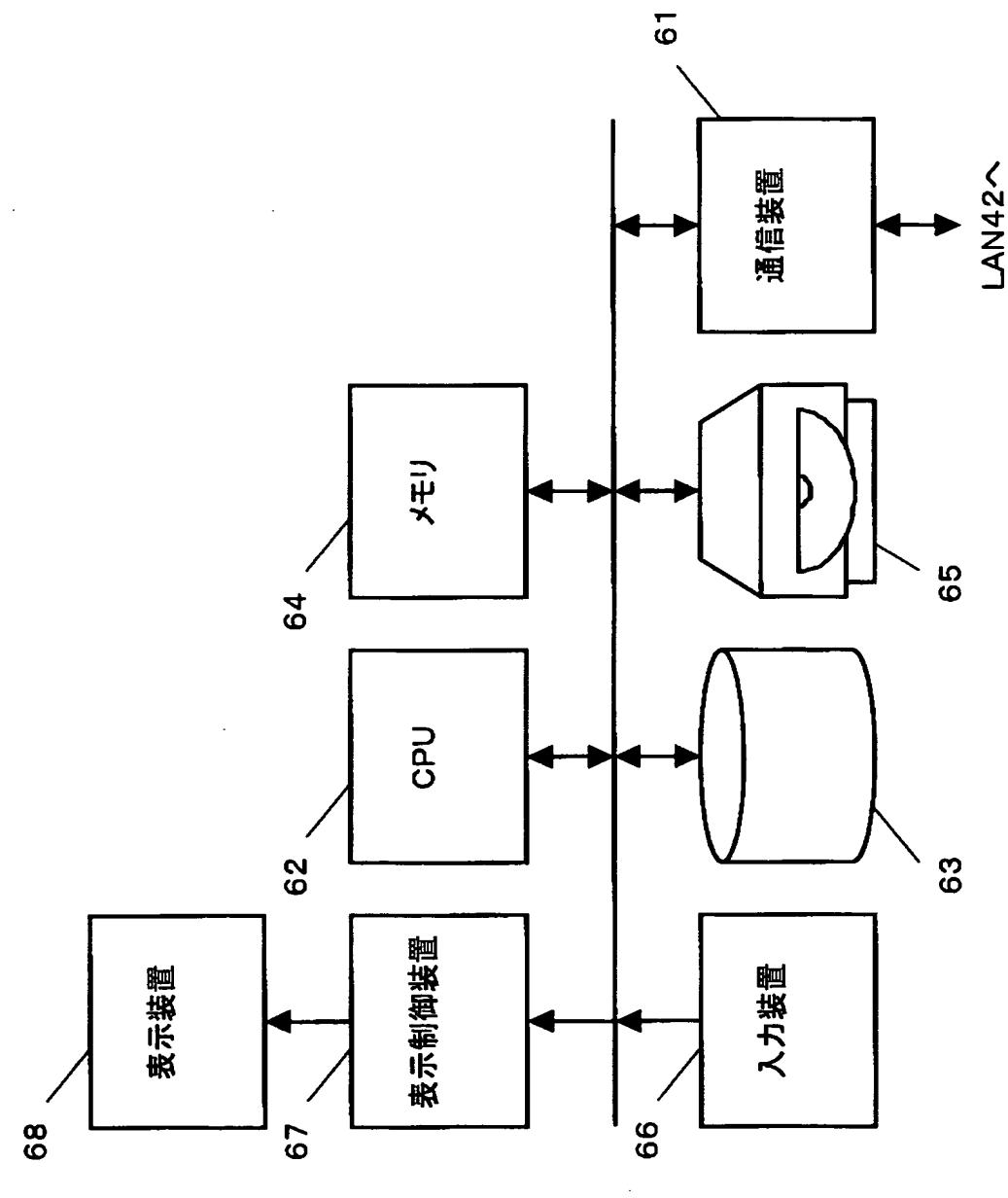
【図6】

通信管理サーバ41のブロック構成図



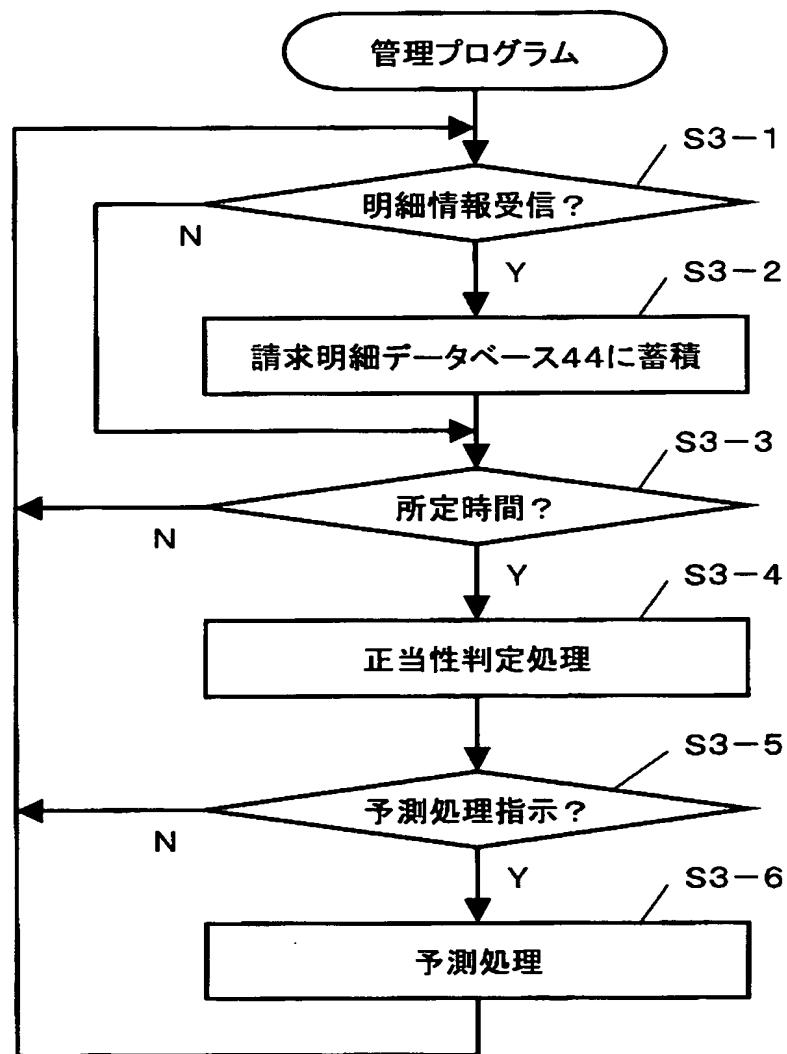
【図7】

経費管理サーバ43のブロック構成図

43

【図8】

管理サーバ43で実行される管理プログラムの処理フローチャート



【図9】

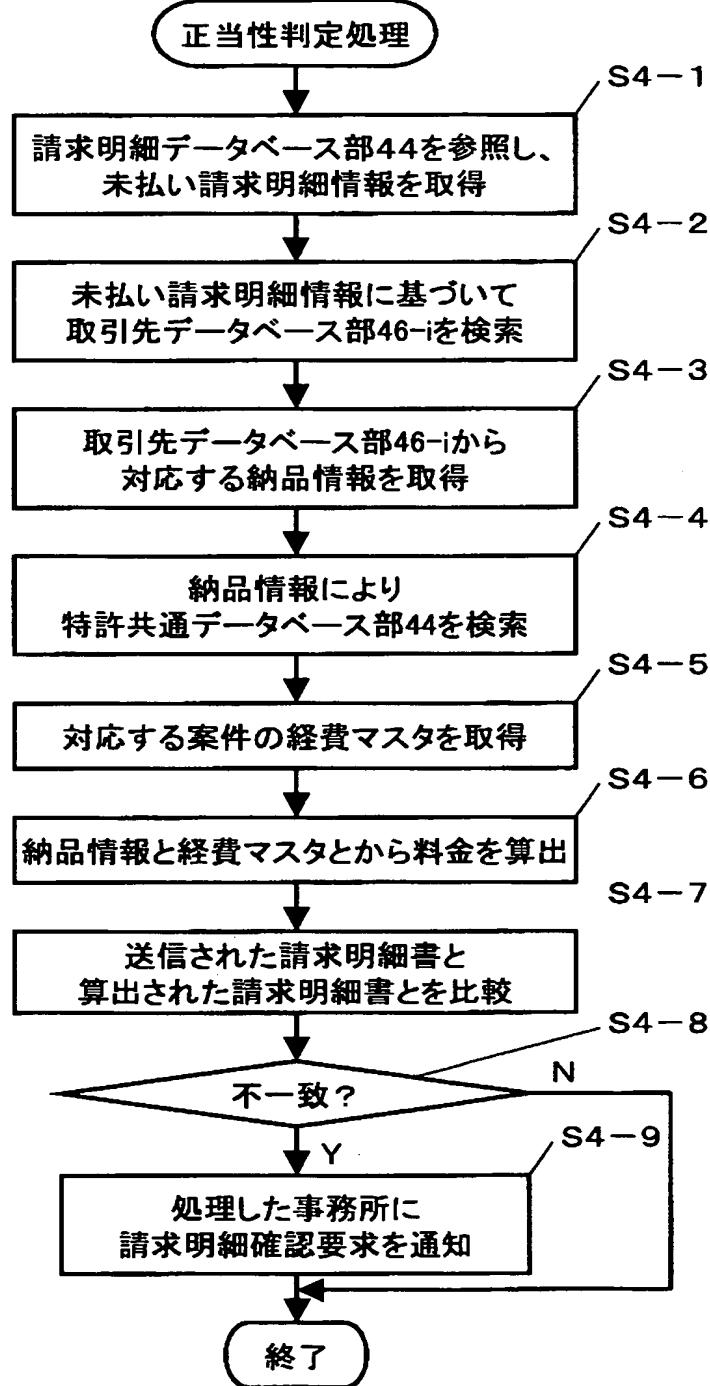
請求明細書データベース部44のデータ構成図

44

項目	情報
請求元コード	1111
請求元名	AAA国際特許事務所
案件コード	1234
請求日	2003.1.15
特許出願手数料	100,000
要約書作成料金	2,000
消費税	5,100
印紙代	21,000
合計	128,100
未払いフラグ	オン

【図10】

管理サーバ43で実行される正当性判定処理の処理フローチャート



【図 11】

取引先データベース部 46-i のデータ構成図

46-i

91-k

項目名	情報
案件コード	1234
出願国	日本
知財区担当者	特許太郎
知財区上司	実用次郎
手続依頼事務所名	AAA国際特許事務所
発明ランク	3
知財区上司承認日	2002/09/20
事務所依頼日	2002/09/25
出願日	2002/11/29
発明者名	商標三郎
発明者所属	開発部開発グループ
依頼明細書行数	<1000
依頼図面数	
請求項数	9
明細書行数	945
図面数	8
発明届出書アドレス	○○○○○○
出願明細書アドレス	△△△△△△△
経費マスタアドレス	××××××
出願経過	出願中
出願国数	1
併合件数	
国内優先フラグ	
基礎出願案件コード	
分割出願フラグ	
親出願案件コード	
データ更新日	2003/1/14
出願料請求フラグ	
備考	2002/10/8 15:00~17:00 特許事務所にて打合せ

【図12】

特許共通マスタデータベース部45のデータ構成図

45

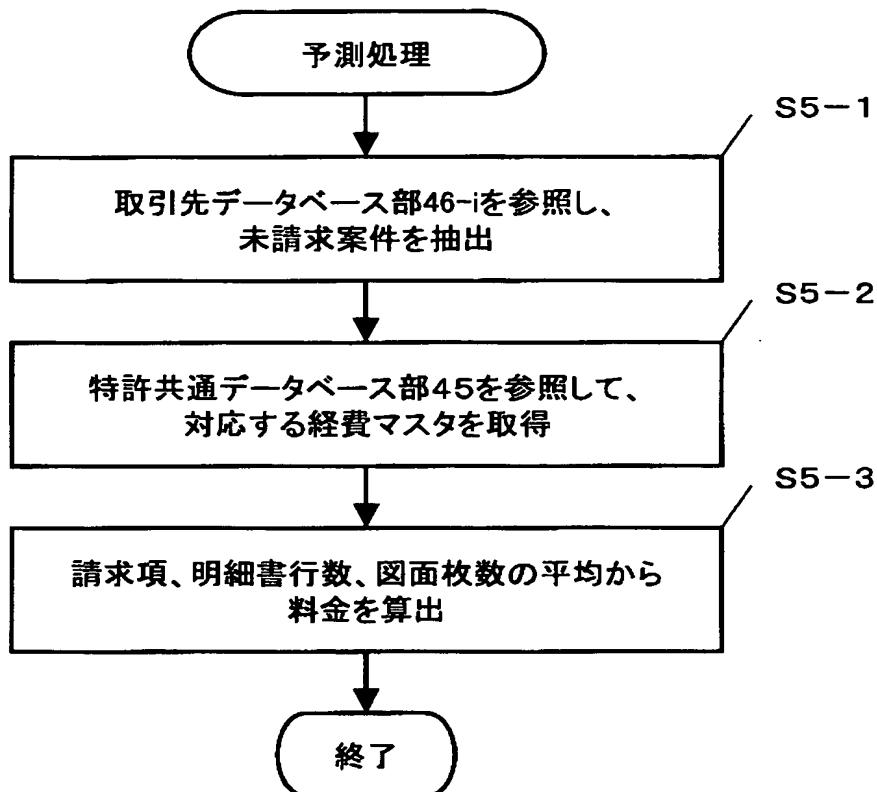
81-n

81-1

項目		情報		
事務所名		A		
手続書類名		aa		
基本料金	条件	請求項	3項	
		明細書行数	200行	
		図面数	1枚	
	料金	100000円		
追加料金	条件	請求項	請求項1項毎2000円	
		明細書行数	1行毎200円	
		図面	1枚毎2000円	
打合合同席料金		2時間毎20000円		
請求項数の平均		4		
明細書行数の平均		545		
図面枚数の平均		7		

【図13】

管理サーバ43の予測処理の処理フローチャート



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 取引先からの請求明細を管理する経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法に関し、正確に経費の管理を行なえる経費管理システム及び経費管理装置並びに経費管理方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 本発明は、納品明細及び納品明細に基づいて算出された請求明細とを請求先に通知する取引先端末装置と、取引先端末装置から通知された納品明細及び請求明細を管理する経費管理装置とを有するシステムであり、経費管理装置により、取引先端末装置から通知される納品明細に基づいて請求明細を算出し、算出された請求明細と取引先端末装置から通知された請求明細とを比較し、取引先端末装置から通知された請求明細の正当性を判定し、請求明細が正当でないと判定された場合には、取引先端末装置に請求明細の確認を要求する通知を行なうようにしたことを特徴する。

【選択図】 図8

特願 2003-070909

出願人履歴情報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日 2002年 5月17日

[変更理由] 住所変更

住所 東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏名 株式会社リコー